

審議会等の会議の記録

会 議 の 名 称	第 1 回 伊勢崎市総合計画推進会議
開 催 日 時	令和 7 年 8 月 2 2 日 (金) 午前 1 0 時 0 0 分～ 1 2 時 0 3 分
開 催 場 所	本庁東館 5 階 第 1 会議室
出 席 者 氏 名	【委員】 吉田（英）委員、大下委員、中西委員、羽鳥委員、大沢委員、宮下委員、齋藤委員、福元委員、町田（浩）委員、松浦委員、高橋委員、町田（裕）委員、神部委員 【事務局】 新井総務部長、星野企画部長、丸橋財政部長、倉上企画副部長、阿左美企画調整課長、小池企画係長 北爪主査、中山主査 【説明員】 星野企画部長、倉上企画副部長、阿左美企画調整課長、新井総務部長、大和総務副部長、内野安心安全課長、倉林建設部長、大橋建設副部長、橋本治水課長 細井市民部長、川端市民副部長、鈴木市民活動課長、田中多文化共生課長
傍 聴 人 数	1 名
会 議 の 議 題	【議事】 (1) 会議運営に関する確認事項について 【資料 1】 (2) 第 3 次伊勢崎市総合計画 前期アクションプランにおける重点事業の事前評価 【資料 2】 ① シティプロモーション事業 【資料 5】 ② 地域防災事業 【資料 6】 ③ 治水対策事業 【資料 7】 ④ 市民活動推進事業 【資料 3】 ⑤ 多文化共生社会形成事業 【資料 4】
会 議 資 料 の 内 容	資料 1 会議運営に関する確認事項について 資料 2 伊勢崎市総合計画の推進のための重点事業〔事前〕評価について 資料 3 市民活動推進事業 資料 4 多文化共生社会形成事業 資料 5 シティプロモーション事業 資料 6 地域防災事業 資料 7 治水対策事業

会議における議事の経過及び発言の要旨	1. 開会 2. 委員自己紹介（委員名簿順） 3. 会長・副会長の互選 （互選の過程については割愛） 会長：大下委員 副会長：中西委員 にそれぞれ決定した。 4. 議事 （1）会議運営に関する確認事項について （事務局より説明） 【質疑応答】 （特になし） （2）第3次伊勢崎市総合計画 前期アクションプランにおける重点事業の事前評価 （事務局より説明） 【質疑応答】 （特になし） <u>①シティプロモーション事業</u> （説明員より説明） ～事前質問及び回答～ ＜委員＞ くわまるを使用した伊勢崎市ならではののお土産品を作ってはいかがか。例えば、高校生や市内業者等を対象としたコンテストを実施して、優秀作品を商品化するのはどうか。 商品パッケージにはくわまるを使用し、伊勢崎市のPR動画のQRコードを掲載することで、店に来た人だけではなく、お土産をもらった人にも伊勢崎市をPRすることができると思う。 ＜企画副部長＞ いずれも地域の魅力向上及び本市のPRにつながる大変画期的なアイデアであると感じる。いただいた意見を参考にさせていただき、今後の事業展開については調査研究を進めていきたい。 【質疑応答】 ＜委員＞ R8年度予算は、28,000千円とR7年度の22,000千円と比べて大きな増額となっているが、市全体の歳入・歳出の伸びと比べてどうなのか。 当該事業費の伸びが市全体の予算の伸びと比較して大きいのであれば、市の財源を投じて実施した事業の効果を測るのに、現在設定しているKPIでよいのか。新規事業なので特にこの辺りをよく検討していただきたい。
---------------------------	---

	<企画副部長> シティプロモーション事業は、既存の事業をパッケージ化し、新たに総合計画に位置付けるものである。 本市としてはメリハリを持って事業を進めていく中で、このシティプロモーション事業を進めていきたいと考えている。全体の事業費については、今後の予算編成において考えていくことになる。 シティプロモーションの成果については庁内でも議論をしたが、なかなか社会的なアウトカムの設定が難しい。事業の目的としては、伊勢崎市を認知していただくことで、伊勢崎市に来ていただき、消費行動につなげていきたい、ということである。 <委員> 令和7年度も第2世代交付金を活用しているか。また、くわまるのイベント出演数の目標値がR9からR11まで同数となっているが、交付金の獲得には、KPIの上昇が必要になると思うが考えを伺いたい。ぜひ交付金を活用して、事業を実施していただきたい。 <企画調整課長> シティプロモーション事業のうち、漫画家とのコラボイベントについては、令和7年度も第2世代交付金の対象としている。 「くわまる」や「綾」については、今後交付金の活用を予定している。 くわまるの出演回数については、今後の状況を踏まえ、上方修正を検討したいと考えている。 <大下会長> シティプロモーションには、今回ご説明いただいた事業以外にもいろいろな要素があると思うが、「暑いぞ いせさき」がマイナスプロモーションにならないような取組も必要と考える。伊勢崎には観光地がないという話だったが、「まだない」ということで、今後生まれてくることに期待したい。まずは、くわまるの露出度を高める取り組みを進めていただき、出てきた結果を、市民の方々にわかりやすい形で評価してもらう方法を検討していただきたい。 <委員> 伊勢崎駅前の「くわまる」の温度計がメディアに露出して有名になったが、あの辺をうまく活用していただきたい。「綾」は、世代間で認知度が異なると思うので、ぜひ若い人の意見を聞きながら取組を検討していただきたい。
--	--

【委員意見】

【改善後実施可】

- ・「くわまる」のPRは、メディアに露出機会のある駅前の温度計周辺の活用や伊勢崎市ならではの土産品についても検討をすること。
- ・「綾」は、若い世代の意見を聞きながら取組を実施すること。
- ・事業成果が市民に分かりやすい評価方法を検討すること。

②地域防災事業

(説明員より説明)

【質疑応答】

<委員>

情報発信について、学校では tetoru (テトル) というアプリが使われているが、こういった既存の情報網を活用するのはいかがか。保護者から祖父母や地域の方への伝達もできると思う。学校だけでなく、企業等においても何らかの連絡体制があると思う。

<安心安全課長>

教育部と連携するなど、周知方法は多角的に検討していきたい。

<委員>

事業費の内訳は、災害が起きるまでの対策費用なのか。また、KPIが情報メールの配信数のみというのは、事業費に対して適切か。

災害時には自治体間の相互支援が重要だと考えるが、被災地支援を積極的に実施し、伊勢崎市職員のスキルの向上にもつなげていただきたい。

<安心安全課長>

事業費については、備蓄品、備蓄資器材の購入費、防災ラジオ用のシステム構築費など。KPIは、防災アプリの配信数等、情報発信の手法を増やしていく予定のため、全体に底上げしていきたい。

<大下会長>

地区の防災意識が希薄であることが気になる。防災意識を高めるために言いすぎで逆に不安感を与えることも良くないが、地区ごとに防災計画を作れば解消することでもないので、いろいろな方に意見を伺うなどして市民啓発を積極的に進め、防災

意識を高めてほしい。

<委員>

避難所に来る人は、避難所には何でも用意してあると思っている。避難所はどういうものであるかを市民に周知した方が良く考える。自分たちで考えて行動する意識づけを、職員にも市民にもしていくことが必要。

【委員意見】

【実施可】

- ・ 情報伝達手段については、既存の情報網の活用を検討すること。
- ・ 市民への防災への意識啓発を積極的に進めること。
- ・ 災害発生時のサポート情報について周知すること。
- ・ 被災時には、職員が必要な行動がとれるよう、全ての市役所職員を対象に防災意識の向上を図ること。
- ・ K P I について再考すること。

③治水対策事業

(説明員より説明)

～事前質問及び回答～

<委員>

日乃出町地内の流通団地西交差点及び境上渕名上武道下交差点を追加調査していただきたい。

<建設副部長>

日乃出町地内の流通団地西交差点は、群馬県と伊勢崎市が管理する道路の交差点であり、境上渕名上武道下交差点は、国と群馬県が管理する道路の交差点である。

交差する道路の管理者が異なっているため、本市としては、豪雨時の現場確認等十分努め、国や県との情報共有や連携を図りながら、必要に応じて調査を検討する。

【質疑応答】

<委員>

治水は災害前の対応と思うが、やはり被災後の負担は大きい。災害発生時のサポート情報について周知が大事と考える。

⇒地域防災事業への意見として整理

＜大下会長＞

治水対策の基本は、広域連携（上流域との連携）と河川・水路等の断面確保（浚渫等による流量の確保）であると考えている。

想定雨量を超える局地的豪雨が各地で起き、雨水桝が噴き出す様子を頻繁に見る。想定雨量を超えることが想定されている状況なので、そういった場合の対応について、研究をぜひ進めていただきたい。

【委員意見】

【実施可】

- ・ 管理の異なる道路の冠水箇所についても、必要に応じて、関係部署と協議をすること。
- ・ 事業を継続する中で、問題が生じた場合は改善を図ること。
- ・ 想定雨量を超えた場合の対応について、研究を進めること。

④市民活動推進事業

（説明員より説明）

【質疑応答】

＜大下会長＞

市民活動をしようとする団体への相談に乗る、育てるような窓口はあるか。

＜市民副部長＞

市役所の市民活動課において相談等を受け付けているが、認知度は低い。

＜委員＞

協働まちづくり事業補助金応募数のR 5年度の実績2件の内容を教えていただきたい。目標が6件とあるが、事業費も目標値も、その程度では、市民活動をやっているとは言えないのでは。待ちの姿勢ではなく、もっと推進していくべきだと考える。

＜市民活動課長＞

2件の補助額はそれぞれ、12千円と28千円であった。

＜市民副部長＞

R 7は周知に力を入れ、8件相談が来ている。今後も、力を入れていきたい。

＜大下会長＞

市民活動を育てる組織（市を除く）が重要である。

その上で、助成事業の要件は、①地域課題の解決につながるもの、②市民ニーズに柔軟に対応し、具体的な成果が期待できるもの、③事業計画及び予算の積算が適正であるもの、④市民の地域への参画が促進されるもの、⑤市と協力して実施することにより、市及び市民団体双方の事業の推進に相乗効果が期待できるもの、⑥市民団体の基盤強化や人材育成につながるもの、⑦事業の目的意識や役割分担が明確で地域づくりにつながるもの、の7つあると考える。特に⑤が大事で、市からのお願いでも市民からの要望でもなく、公益性のあるものについて、双方に相乗的効果が期待できるものを実施していくことが大切であろう。

さらに若者が参画しやすい制度にすることで、市民活動を推進するきっかけになると思う。

単に補助金額を増やすことなく、こうした筋道をよく練っていただきたい。

【委員意見】

【改善後実施可】

- ・事業規模や事業の目的を含め、制度設計をよく検討すること、その際、若者が参画しやすいものとする。
- ・くれぐれも予算消化に走らないようにすること。

⑤多文化共生社会形成事業

（説明員より説明）

～事前質問及び回答～

＜委員＞

学童も多国籍化、多言語化が進んでいる。従来の日本語教育への対応では多言語に対応しきれないため、機械翻訳と人による通訳の両方が可能な多言語通訳システムを学校教育の現場にも導入できないか。

＜市民副部長＞

幼稚園・学校に外国籍指導生徒学校生活支援助手を配置し、日本での生活に必要な日常会話やルールを身につけるとともに、授業内容を翻訳するなどの学習支援を行い、子どもたちの実態に寄り添った支援を行っている。

多言語通訳システムの導入については、学校からのニーズを踏まえ、教育委員会と連携を図りながら検討していく。

【質疑応答】

<委員>

子どもだけでなく日本語ができない保護者とのやりとりに壁がある。教育分野に限らず、地域で生活する際の多言語対応を検討してもらいたい。

<市民副部長>

日常生活での言葉の壁については、保護者が日本語を話せないだけでなく、日本で生まれた子供は母語が離せず日本語しか話せない事例もあると聞いている。この件についても今後対応を検討していきたい。

<委員>

スマホの無料アプリでコミュニケーションが取れる時代である。多言語通訳システムの導入は、経費が高いことや経年により陳腐化することから、長期的視点で見ると避けた方が良く考える。職員の言語能力やスマホを活用したコミュニケーションスキルを向上させ、ノウハウを蓄積した方が良く考える。

<大下会長>

多言語通訳システムの導入について委員から意見があったが、導入に当たっては効果等についてよく検討する必要があると考える。利用者の評価や利用頻度、費用対効果等、導入した結果による効果を踏まえて継続して利用するかを検討する必要がある。

<委員>

本校のグローバルコミュニケーション課では、英語の他、ポルトガル語、ハングル語を学ぶことができるが、生徒は外国籍の方との交流を望んでいる。協力できることあればぜひお声がけをいただきたい。

【委員意見】

【改善後実施可】

- ・多言語通訳システムの導入については、十分効果検証を行うこと。
- ・機械だけに頼ることなく、職員のスキルアップによるコミュニケーション能力の強化を図ること。

5. その他

次回、第2回の推進会議は、9月29日（月）の午後2時から紺の郷で実施する。

6. 閉会